

# E・H・カーのロシア革命論

塩川 伸明

## 概 要

本稿に与えられた課題は、イギリスの歴史家エドワード・ハレット・カーの著作『ロシア革命——レーニンからスターリンへ<sup>1)</sup>』の解説だが、狭い意味でその課題を果しただけでは目標を達することができない。というのは、この著作は『ソヴェト・ロシア史 (A History of Soviet Russia)』全14巻のダイジェスト版として書かれたものであり(以下、それぞれを「大著」「小著」と表記する)、小著を解説するに当たって大著を視野から排除するわけにはいかないからである。しかも、大著の刊行時期が1950-78年という長期間に及んでいる以上、その間の変遷に関する思想史的な考察を試みないわけにはいかない。更に、『ケインズとその時代を読む』という特集の一角をなすからには、両大戦間期にさかのぼってカーの知的遍歴およびそこにおけるソ連観・社会主義観について触れることも要請されるだろう。限られた紙幅と筆者の能力からして、とうてい行き届いた考察にはなり得ないが、とりあえずの素描を試みたい<sup>2)</sup>。

## 1. 両大戦間期におけるカーのソ連観の形成

E・H・カーは1892年の生まれで、83年生まれのケインズより9歳年下である。長期的視点からいえばそれほど大きな年齢差ではないが、1920年代にはケインズが既に多方面で活躍し始めていたのに対し、カーはまだ外交官になったばかりという世代差があっ

---

1) E. H. Carr, *The Russian Revolution: From Lenin to Stalin, 1917-1929*, Macmillan, 1979 (邦訳『ロシア革命——レーニンからスターリンへ, 1917-1929年』岩波現代選書, 1979年, 改訂版, 岩波現代文庫, 2000年)。

2) 私はこれまで何度かカーについて論じてきた。塩川伸明『《20世紀史》を考える』勁草書房, 2004年, 第11-12章, 同「E・H・カーの国際政治思想」『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦——冷戦後の国際政治』有志舎, 2011年所収, また『歴史とは何か』への読書ノート (<http://www7b.biglobe.ne.jp-shiokawa/books/>に収録)。本稿はそれらとの重複を最小限に抑え、カーのソ連史研究に関する社会思想史的考察を試みる(結果的に、いくつかの点で旧稿の評価を改めた個所がある)。なお、カーの生涯については、ハスラムの手になる伝記 (Jonathan Haslam, *The Vices of Integrity: E. H. Carr, 1892-1982*, Verso, 1999; 邦訳『誠実という悪徳』現代思潮新社, 2007年) が包括的であり、また年譜としては、Michael Cox (ed.), *E. H. Carr: A Critical Appraisal*, Palgrave, 2000, pp. 339-343 がある。伝記的事項についてはこれらによる。

た。その後、30年代から第2次大戦にかけての時期には二人の人生が重なっているが、戦後期になると、ケインズが46年に死去したのに対してカーは82年の死去の直前まで長く研究活動を続けたという対比がある。

1914年の第1次大戦勃発時に、ケインズは既に30代に入っていたが、カーはまだケンブリッジの大学生であり、社会人になってはいなかった。カーは後年の著作で、この大戦はそれまでに慣れ親しんでいた世界の崩壊という感覚をもたらしたと語っているが<sup>3)</sup>、若い日のこの感覚は一種の「原体験」的な意味をもったように見える。その3年後にロシア革命が起きたとき、外務省に入ってまもなくカーがいただいた感覚については、次のように振り返られている。周囲のイギリス人とは違って、彼はボリシェヴィキ政権が意外に持ちこたえるのではないかと考えたが、それは単なる直感にとどまっていた。レーニンやトロツキーについては漠然たる印象を持っていたが、マルクスについては聞いたこともなかった<sup>4)</sup>。

1919年のパリ講和会議にケインズは大蔵省主席代表として派遣されたが、会議の成りに行きに失望し、その職を辞して『講和の経済的帰結』を書いたことはよく知られている。他方、まだ下級職員だったカーは、自由党的な立場からケインズの講和条約批判に共鳴していたとのことだが、この時期に公的な発言をした記録はない<sup>5)</sup>。

1925年にケインズはバレー・リュスのバレリーナだったロシア人女性と結婚し、彼女の親族と会うためにソ連を短期訪問した経験に基づいて「ロシア管見」を書いた<sup>6)</sup>。その論旨は、経済面ではソ連の実験にほとんど意義を認めない——但し、存続し得ないほど非効率的ではないとする——が、その宗教的情熱には一定の意義を認めるというものである。宗教心を失った現代資本主義には内的な団結もなければ強い公共心もないが、それに対比して共産主義の信念には興味深いものがある、というのが彼の観察だった。ちょうどこれと同じ1925年にカーはリガ駐在となり(29年まで)、ロシア語を学んで、ソ連観察を職務とするようになった。

しかし、20年代後半から30年代半ばまでのカーがソ連とか社会主義とかに強い関心を

---

3) E. H. Carr, *From Napoleon to Stalin and Other Essays*, Macmillan, 1980, Introduction, pp. vii-viii (邦訳『ナポレオンからスターリンへ』岩波書店, 1984年, はじめに iii-iv 頁), また E. H. Carr, "An Autobiography," in Cox (ed.), *op. cit.*, pp. vii-xv (邦訳「自伝的覚書」『思想』2002年12月号, 51-53頁)も参照。この「自伝的覚書」はところによっては自己船晦の気味もあり、「客観的事実」とするには慎重を要するが、晩年の彼が若い頃をどのように振り返っていたかを知る上で貴重な材料である。

4) Carr, "An Autobiography," p. xv (邦訳 53-54 頁)。また Haslam, *op. cit.*, p. 20 (邦訳 38-39 頁)も参照。

5) Carr, "An Autobiography," pp. xv-xv (邦訳 54 頁)。なお、ハスラム著の第2章は種々の非公刊文書に基づいてこの時期のカーの思索を追っているが、その多くは「民族自決」の実行における困難性に関わっている。これは後年の彼の一つの主題たるナショナリズムの問題と関わっているが、本稿では立ち入らない。

6) 後に、『説得論集』に収録された、『ケインズ全集』第9巻, 東洋経済新報社, 1981年。

いただいた形跡はあまりない。19世紀ロシア思想史に関わるいくつかの著作——『ドストエフスキー』『浪漫的亡命者』『バクーニン』——を1931-37年にかけて刊行し、またマルクス伝も書いたが、それらは間接的にロシア革命と関わるにしても、ソ連の現実と密接するテーマではなかった。この時期のカーは、職務上の必要からも、また自らの出身環境たるイギリスの知的伝統への反抗心からも、ロシア思想史やマルクスに知的関心をいただいたとはいえ、それはソ連自体についての強い関心とは結びつかなかったように見える。その一つの理由は、当時のソ連では、初期の革命的熱狂——ケインズが1925年に観察した宗教的情熱——が薄れつつあり、とりたてて知的魅力を発揮するものと見えなかったからかもしれない。

カーは1936年に外務省を辞して、ウェールズ大学アベリストゥイス校で新設の国際政治講座を担当するようになったが、これはちょうどスターリン統治下のソ連が幻滅の対象となる時期に当たった。それまである程度「親ソ的」だったカーは、この時期に強く「反ソ的」となった（イギリス共産党から入党勧誘をうけたが、少しも興味を示さなかったという）。カーのソ連評価が留保付き肯定から強い否定へと転じたタイミングについては、本人の晩年の回想と協力者デイヴィスの説明の間に若干のズレがあるが<sup>7)</sup>、とにかく37年の訪ソ時に大テロに遭遇したことは決定的な意味をもった。こうして強められたソ連への否定的評価は、その反射的效果として、その後しばらくの対独宥和主義につながった<sup>8)</sup>。

カーが国際政治学者として活躍した30年代後半は、大恐慌後の長期不況の継続の中で、「レッセフェールの終焉」という時代認識が広まった時期だった。この時期に活躍したケインズ、ハイエク、ポラニー、マンハイム、ポッパー、バーリン等々の比較や相互関係はあまりにも大きな問題で、本稿で論じられる域をはるかに超えているが、ともかく彼らは共通の時代背景のもとで、自由・市場・社会・国家・個人等々の相互関係について思索をめぐらし、またナチ・ドイツとスターリンのソ連のそれぞれに対してどのような態度をとるかを考えないわけにはいかない状況にあったことだけは確認できるだろう。

1939年に刊行された『危機の20年』初版は、国際政治に関するリアリズムを説き、また対独宥和的な個所を含んでいた作品として知られる。もっとも、カーをリアリズムの祖

7) 「自伝的覚書」に従うなら、30年代前半のカーはソ連に対してあまり強い関心を持たず、漠然たる好意的評価にとどまったが、35年初め頃から幻滅を強めたという。Carr, "An Autobiography," pp. xviii-xix (邦訳57頁)。他方、デイヴィスはカーが当時書いた小品を丹念に跡づけて、1929年以降の世界恐慌の中でカーのソ連観は急速に肯定的なものとなり、飢饉や抑圧といった否定面を知っていたものの、全体としては36年までその評価を維持したとして、幻滅への転換をもう少し遅い時期に見ている。R. W. Davies, "Carr's Changing Views of the Soviet Union," in Cox (ed.), *op. cit.*, pp. 95-101 (邦訳「E・H・カーの知的彷徨——変化するソ連観」『思想』2000年11月号, 29-34頁)。

8) Carr, "An Autobiography," p. xix (邦訳57頁)。また, Haslam, *op. cit.*, pp. 75-78 (邦訳114-118頁) 参照。

とする通説的理解に対しては、近年では種々の批判が現われている。また、同じ本の第2版（1946年）では、宥和主義をあらゆるさまにした個所が削除されているため、39年時点の彼が宥和論者だったことがあまりはっきりしないものとなっている<sup>9)</sup>。なお、「自伝的覚書」によるなら、初版を刊行した39年の時点で、ヒトラーへの譲歩の気持が減る一方、スターリンへの譲歩の気持が増大しつつあったとされている<sup>10)</sup>。

いずれにせよ、カーのソ連観を大きく転換させたのは、1941年の独ソ戦開始、そしてそれに伴う「大連合」の発足である。これ以降、カーのソ連評価は明確に肯定的なものになった。ジョージ・オーウェルがカーはその忠誠心をヒトラーからスターリンへと切り替えたとは非難したのは<sup>11)</sup>、やや酷評に過ぎるとはいえ、まんざら当たっていなかったわけでもない。もっとも、「レッセフェールの時代の終焉」という確信からすれば、ともに19世紀イギリス的自由主義への挑戦者だったナチ・ドイツからスターリンのソ連へと宥和的評価の対象を変えたのは、それほど大きな転回ということではなかったのかもしれない。それに、対独宥和論がナチズムそれ自体の肯定を意味しなかったのと同様、「計画経済の優位性」を信じることは、ソ連の現実の全面的賛美を意味したわけではなかった。ともあれ、戦時中のカーは、1939-40年に情報省で働き、41-46年には『タイムズ』で論説委員をつとめたことに示されるように、眼前で展開する現実政治に直接関わる発言を続けた。

戦後まもなくケインズは死去したが、その直後に「大連合」が崩壊して冷戦が始まるという国際情勢の中で、カーはソ連擁護の論調を張り続けた。それが最も明白にあらわれた作品が『西欧を衝くソ連』（1946年）である。カー自身の後年の回想では、これは急いで書いたためバランスを欠いた作品となっており、誇張を含んでいたが、それでも多くの正当な主張を含んでいたとされている<sup>12)</sup>。彼自身がどの部分を「誇張」と考え、どの部分を正当だったと考えたかは推測によるしかないが、たとえばケインズ経済学の主な見地が既にソヴェトの経済政策に実現されていたという個所などは、文字通りの意味では誇張というほかないだろう。もっとも、マルクス経済学よりもむしろケインズ経済学の摂取に立脚して論を立てようとする発想——ケインズ経済学の要点に関する説明も書かれている——は、その後も維持されたかもしれない。産業国有化の意義を説いて、全生産手段が労働者を代表する国家のものだという意識が生産を向上させたとし、このようなソ連の経験は西欧にとって有意味だという個所も、いまでは隔世の感を懐かせるが、カー自身は多少の誇

9) 塩川「E・H・カーの国際政治思想」299-302頁参照。

10) Carr, "An Autobiography", p. xix (邦訳58頁)。

11) Haslam, *op. cit.*, p. 100 (邦訳149頁)。カーはこのような言葉を浴びせかけられても、オーウェルを高く評価し続けたという。

12) Carr, "An Autobiography", p. xx (邦訳59頁)。

張はあっても基本的には正しいと考え続けたかもしれない<sup>13)</sup>。

いずれにせよ、当時の英米における主流の立場があまりにも強く反ソ・反共に偏していたことから、それへの反逆心が彼を逆の方向に傾かせたが、だからといって、ソ連の実態を単純に美化ないし理想化したというわけではない。ソ連に対するカーの高い評価は、初期の革命家たちがいっていた「人間解放」のユートピア的な理念よりも、むしろスターリンのもとで巨大な犠牲を払いつつ実現されつつあるかに見えた「計画経済」の現実的な力に向けられていた。単純化するというなら、カーは「親ソ的」にはなっても、通常の意味での「左翼」にはならなかった。彼の「親ソ」姿勢は後世から見れば過大評価と評される余地があるが、その時点においては、対独戦争勝利という形でまさしく「現実的」と映っており、それを認識することこそが「リアリズム」と考えられた<sup>14)</sup>。

冷戦絶頂期の1951年に刊行された『新しい社会』はソ連について論じたものではなく、より大きな世界史の流れに関する考察である。ここで基調をなしているのは、戦間期以来の持論たる「レッセフェールの時代の終焉」という考えである。カーはその流れをいくつかの側面に分けて、市場競争から計画経済へ、夜警国家から福祉国家へ、個人主義から大衆民主主義へ、個人主義的自由主義から社会主義へ、と整理している。ここで問題としなくてはならないのは、「社会主義」の語でカーが何を意味していたのかという点である。この本の中で、彼は「社会主義」概念の系譜を簡単に説明した後、1920年代以降に有力になった用語法として、計画と警察国家が結びついたソヴェト制度を「共産主義」、計画と民主主義的原理維持を結びつける試みを「社会主義」と区別する考えが普通になったとして、自分もこれに従うとしている。そして、イギリスの自由党も保守党もこの意味での「社会主義」的になっている、というのがカーの理解である<sup>15)</sup>。ということは、ここで擁護されている「社会主義」とは、ソ連(=共産主義)とは一線を画した西欧的な社会民主主義を指していたということになる。

この本の中でソ連への直接的言及は少ないが、ソ連の教育政策に触れて、原則的には平等主義をめざす社会でも、やがては世襲的に支配階級が作りだされるものだと書かれた

13) E. H. Carr, *The Soviet Impact on the Western World*, Macmillan, 1946, pp. 33-35, 54-55 (邦訳『西欧を衝くソ連』社会思想研究会出版部, 1950年, 79-81, 115頁)。

14) なお、『危機の20年』の第2部でカーが空想的ユートピア主義として批判した主要対象は、レッセフェールが自動的に利益調和をもたらすという古典的自由主義の信念だった。ある時期以降、計画経済が社会全体の利益を増進させるという社会主義の信念が非現実的ユートピア主義として批判されるようになるが、カーにとっては古典的自由主義こそが批判されるべきユートピア主義だったのであり、計画経済擁護論はリアリズムの立場と考えられていた。

15) E. H. Carr, *The New Society*, Macmillan, 1951, pp. 32-34 (邦訳『新しい社会』岩波新書, 1953年, 49-50頁)。なお、この本の最終章は「自由への道 (The Road to Freedom)」と題されているが、これはハイエクの『隷属への道 (The Road to Serfdom)』(1944年)への対抗意識を秘めたものと考えられる。

個所がある<sup>16)</sup>。これはソ連に対して冷たい感じの記述だが、どんな社会でもそういうものだという書き方は「墮落」「後退」を糾弾する議論とは性格を異にしており、むしろ平等主義の徹底はありえないという認識を前提している。もう一つの個所では西欧のロシア革命への態度という問題を取りあげ、ロシア革命には学ぶべきものと拒否すべきものの両面があるというのがもともとの健全な判断だったが、現在（1950年代初頭）では、ソ連に関わる何もかもを否定する態度が広まっていて、これはバランスを失したものだという批判が述べられている。西欧およびアメリカでは、共産主義の弊害よりも、共産主義の幽霊におびえて、それに多少でも似たものをすべて拒否してしまったことの弊害の方が大きいというのが彼の考えである。そして、共産主義への防衛は軍備以外にも重要な要素があり、欧米社会が19世紀的秩序に復帰することはできないことを認識して、歴史の流れに沿って前進することこそがソヴェト勢力に対する最大の防壁だとする<sup>17)</sup>。ここでは、ソ連は自らが共鳴する対象というよりは、それにどうやって対抗するかを考えねばならないライヴァルとしてみられている。本稿ではこれまでカッコ付きの「親ソ的」という言葉を使ってきたが、こう見てくるなら、むしろ「反・反ソ」と言い直した方がよいかもしれず、文字通りにソ連を味方とか目標とする考え方と異なることは明らかである。

## 2. 大著執筆期のカー（1950-78年）

カーがソ連史を書こうと決断したのは1944年のことであり、45年には出版契約書も交わしていた。つまり、大著の執筆開始は前節末尾で見たような大戦末期から冷戦開始期にかけてのことであり、上述のような意味での「親ソ的」ないし「反・反ソ的」姿勢がこの課題に取り組む原動力になっていた。もっとも、実際の歴史研究のなかで、そうした立場が直接に内容に反映しているわけではない。1930-40年代に活発な時事的発言を行っていたカーは、1950年代以降、アカデミックな研究に沈潜し、時事的発言を慎むようになっていった。一つには、55年にケンブリッジ大学トリニティ・カレッジのフェローとなって研究専念の条件を得たことも、その背景にあったかもしれない。いずれにせよ、戦間期と違って、大著執筆期のカーは、時代状況との直接的対応を表に出すことなく、いわば淡々たる態度で研究に専念したように見える。それでも、波乱に富んだ30年近い年月である以上、彼が時代から完全に超越していたわけではない。この時期のカーが現実政治の動向にどういう態度をとっていたのかを探る手がかりはあまり多くないが、ともかくそれらに

---

16) *Ibid.*, pp. 23-24 (邦訳 35-36 頁)。

17) *Ibid.*, pp. 88-89, 98-99 (邦訳 128-129, 143-144 頁)。

目を配りながら、大著執筆期のカーの歩みを追って見たい<sup>18)</sup>。

1950年に刊行された大著第1巻（『ボリシェヴィキ革命』第1巻）の序文で、カーは、自分の狙いは革命自体よりもその後の秩序形成にあると書いている<sup>19)</sup>。これは彼の一貫した姿勢だが、革命のプロセスとりわけ大衆運動というものにはあまり深い関心をいさぐことなく、むしろ政治エリートによる国家建設の方に彼の主たる関心はおかれていた。イギリスの体制エリート＝インサイダーでありながら同時にアウトサイダーでもあるという両義性——「隠匿された反逆者」<sup>20)</sup>——が、彼をロシア革命およびソ連というテーマに引きつけたが、大衆反乱としての革命そのものに引きつけられたわけではなかった。

ソ連を「敵」と見なす風潮が主流である冷戦期において、カーは英米の言論界で孤立した存在だったが、そういう中で盟友ともいべき位置にあったのが、年下の友人ドイッチャー（1907年生まれ）である。カーがドイッチャー夫妻と初めて会った1947年から、67年にドイッチャーが死去するまで、彼らは密接な協力関係にあった（ドイッチャー死後も、タマーラ未亡人との交流が続いた）。もっとも、二人の間には共通性ととも、明確な差異もあった。革命自体にあまり関心をいだかないカーに対し、ドイッチャーは元来ポーランド共産党に属した革命家であり、その後も終生、革命精神を失わなかった。この違いは、大著が第4巻（『大空位時代』）まで刊行された段階で発表されたドイッチャーの書評「ボリシェヴィキ体制の歴史家としてのE・H・カー氏」（1954年）によく示されている。この書評でドイッチャーは、ソ連の歴史についてはソ連国内でも西欧でもまともな研究書があらわれていない——前者はスターリン体制下の統制のため、後者はロシア革命への無理解のため——という状況のなかでカーは最初の本物の歴史家だという高い評価を示した上で、いくつかの点で違和感を表明している。カーが「国家をつくるものとしての社会」よりも「社会をつくるものとしての国家」に関心を集中していること、国家建設者としてのレーニンにばかり関心を寄せて、国家転覆者としてのレーニン——まして、国家死滅を夢見るレーニン——には無関心であること、制度には強い関心をいさぐが、理念には無頓着であること、レーニンとスターリンの近似性を強調する一方、両者の違いを軽視していること、等々である<sup>21)</sup>。ここには、革命的理念を重視するドイッチャーと、空論的

18) 大著に関する簡潔な紹介として、中嶋毅の論考がある（樺山紘一編『現代歴史学の名著』中公新書、1989年所収）。

19) E. H. Carr, *The Bolshevik Revolution, 1917-1923*, Vol. 1, Pelican Books, 1966 (originally published by Macmillan, 1950), p. 5; 邦訳『ボリシェヴィキ革命』第1巻、みすず書房、1967年、1頁）。

20) Haslam, *op. cit.*, p. 66 (邦訳102頁)。また、塩川「E・H・カーの国際政治思想」296-298頁も参照。

21) この書評は、Isaac Deutscher, *Heretics and Renegades and Other Essays*, H. Hamilton, 1955, second edition with a new introduction by E. H. Carr, Jonathan Cape, 1969 および Isaac Deutscher, *Russia in Transition and Other Essays*, New York, 1957 に収録されており、後者には邦訳がある（『変貌するソヴェト』みすず書房、

理想主義には軽蔑的でリアリズムの観点からソ連を評価しようとするカーの個性の差が明確に示されている（この書評へのカーの応答については後述）<sup>22)</sup>。

1956年のスターリン批判およびハンガリー事件は、世界各国の左翼知識人たちに強烈なショックを与える出来事だった。イギリス共産党員だった歴史家エリック・ホブズボームは、これは半世紀後に思い起こしても息詰まる思いのするトラウマの年であり、共産党員たちはいわば集団的神経衰弱に瀕していたと回想している<sup>23)</sup>。彼以外にも、西欧や日本の知識人でこの衝撃を深く受け止めた人々は少なくない。それに引き換え、カーがこのときに何らかの反応を示した形跡はなきに等しい<sup>24)</sup>。私の旧稿では、その理由として、当時既に六〇代半ばに達していたカーは若い世代のように素朴な衝撃を受けることはなかったのだろうと推測したが<sup>25)</sup>、もう少し違った観点を付け加えることもできるかもしれない。もともとカーは30年代のソ連をリアルタイムで観察しており、スターリンの恐怖政治についても、どこまで詳しくかはともかく、一応承知していた。イギリス共産党への入党勧誘に心動かされなかったことは前述した。そういう彼が30年代末以降に「親ソ的」になったのは、理想主義の観点ではなくリアリズムの観点からだった。そういう経緯を思い起こすならば、今頃になってスターリンの残虐行為が暴かれたからといって、特に驚き慌てることはないと考えたのではないだろうか。

いずれにしても、カーのソ連史研究が1956年を境に大きく変化した形跡は認められない。1958年に刊行された大著の第5巻（『一国社会主義』第1巻）の第1章には、歴史における断絶と連続性に関する一般論がある。そこでは、革命は変化を強調するが、まもなく連続の原理が再生するものだという考えが提示されている。これは革命一般に共通する必然性という捉え方であり、当初の理念が裏切られたといった糾弾の要素は含んでいない。また連続性の復活はあらゆる革命に共通する現象だという把握なので、その限りでは特殊ロシア的としているわけでもない。しかし、連続性の中身はロシア的伝統の復活とし

---

1958年)。なお、『一国社会主義』第1巻へのドイッチャーの書評「スターリニズムにおける歴史のアイロニー」(Isaac Deutscher, *Ironies of History: Essays on Contemporary Communism*, Oxford University Press, 1966; 邦訳『現代の共産主義——歴史の逆説』番町書房, 1974年に収録)でも、同様の観点が示されている。

22) カーとドイッチャーの対比については、Michael Cox, "E. H. Carr and Isaac Deutscher: A Very 'Special Relationship'," in Cox (ed.), *op. cit.* が主題的に論じているほか、タマラによる回想 (Tamara Deutscher, "E. H. Carr: A Personal Memoir," in E. H. Carr, *The Comintern and the Spanish Civil War*, Pantheon Books, 1984; 邦訳『コミンテルンとスペイン内戦』岩波書店, 1985年に収録)、および Haslam, *op. cit.*, p. 172 (邦訳 250-251 頁) も参照。

23) Eric Hobsbawm, *Interesting Times: A Twentieth-Century Life*, Allen Lane, 2002, pp. 205-206 (邦訳『わが20世紀・面白い時代』三省堂, 2004年, 205頁)。

24) Haslam, *op. cit.*, p. 177 (邦訳 258頁)。

25) 塩川「E・H・カーの国際政治思想」308頁。



て捉えられており、普遍的理念が後退するなかでロシアの後進性が復活したという図式になっている<sup>26)</sup>。理念の後退、後進性の復活という点だけをとりえるなら、「よきものの墮落」という風に解釈できなくもないが、カー自身はむしろ、当初の理念がそのまま維持されると期待する方が非現実的だという考えに傾いているように見える。

大著執筆途上の副産物ともいべき『歴史とは何か』(1961年)は、古今の多彩な事例を素材として歴史学方法論を論じた書物であり、ソ連史への言及はとりたてて大きな位置を占めているわけではないが、ところどころに関連する記述がある。中でも重要なのは、「進歩」に伴う犠牲という問題を論じた個所である。ここで彼は、イギリスの産業革命は膨大な代償を伴ったが、それでも進歩的だったという結論は動かない、またインドの植民地支配は非人道的なものだったが、それでも長期的結果は進歩的だったという観点を提示し、ソ連における農業集団化および工業化も同様だとしている。これらのどの例においても、コストを担わされた人々と進歩の果実を味わう人々は異なっており、前者の大半は「進歩」を見る前に世を去っていった。歴史の女神は残忍な女神であって、死骸の山を越えて進んでいくのだ、というのである<sup>27)</sup>。これはスターリンの農業集団化および工業化政策を条件付きながらも弁護する観点のように見えるが、それは特に社会主義を擁護するというよりも、イギリスの産業革命や植民地支配についてと同様の観点——どんなに悲惨な副産物を伴ったとしても進歩を否定することはできないという考え——の一例として提示されている。

『歴史とは何か』の中でもう一つ有名なのは、しばしば「歴史における if」の否定として知られている「未練史観 ('might-have-been' school of thought)」批判である。その一例として、もしあれこれの条件がなければロシア革命は起きなかっただろうといった類の議論を無意味として退けている個所がある<sup>28)</sup>。これはロシア革命を必然として肯定する議論と見ることができるが、殊更にロシア革命だけを必然としているのではなく、他の様々な歴史的イベントについてと同様だという議論であり、社会主義革命への心情的肩入れとは性格が異なる。もう一つ注意すべきなのは——この点はカー自身が十分自覚していないように思われるが——「未練」論と「歴史における if」とは同じではないということである。前者は「もし〇〇だったら、あの出来事はなくて済んだらうに」と嘆くタイプの発想だが、それを否定して必然性ないし高度の蓋然性を説く立場は、「もし〇〇だったとしても、結果は大差なかったらう」と考えることになるから、別の意味での if を暗黙に前提してい

26) E. H. Carr, *Socialism in One Country, 1924-1926*, Vol. 1, Pelican Books, 1970 (originally published by Macmillan, 1958), pp. 13-32 (邦訳『一国社会主義／経済』みすず書房, 1977年, 8-22頁)。

27) E. H. Carr, *What Is History?*, Second edition edited by R. W. Davies, Macmillan 1986 (originally published by Macmillan, 1961), pp. 74-76; (邦訳『歴史とは何か』岩波新書, 1962年, 116-118頁)。

28) *Ibid.*, pp. 90-102 (邦訳 141-161頁)。

る<sup>29)</sup>。カーは「未練史観」には強く否定的だったが、それと対の関係にある「勝てば官軍史観」については、手放しにというわけではないにしても事実上肯定的である。歴史は否応なしに成功の物語 (success story) になるという書き方に、それがあらわれている<sup>30)</sup>。彼が反対派にあまり強い共感や関心を寄せていないのも、その一つのあらわれといえる (ブハーリンの例について後述)。

1967 年はロシア革命 50 周年に当たったため、人々がその歴史的意義について振り返る機会となった。カーがこの節目に書いた論文「ロシア革命——その歴史的意義」(論文集『ロシア革命の考察』に収録) は比較的短い文章であり、特定の主題に絞った実証史学の成果というよりは、大きな歴史観の表明という性格が濃い。その骨子はこれまでに見てきたものとあまり変わらないが、いくつか注目すべき点に触れておきたい。冒頭で、どのような革命にも連続性と変化の要素があると論じているのは『一国社会主義』冒頭の考察とほぼ同じだが、この論文ではロシア特有の条件と関係する連続性よりも、世界的に当てはまる変化の要素の方に重点を置くとしている。これは彼の考えが変わったというよりも、前著が特定国・特定時代に関する歴史研究だったのに対し、この論文は世界史的意義を論じるという文章の性格に関わるだろう。そのことと関係して、この論文ではソ連史を詳しく論じるよりも世界史全体の動向が重視されている。レッセフェールの終焉という時代認識は彼の長年の持論だが、マルクス主義と区別されるレーニン主義の起源をもっぱらロシア的条件から説明するのではなく、むしろマルクス以降の新しい時代の産物だとして、ルカーチやグラムシのような非ロシア人がレーニンの概念を精緻化したことを例証として挙げているのはやや特異な観察である<sup>31)</sup>。もちろん、ソ連に即した記述も各所にあり、たとえば農業集団化過程における苦難や恐怖を過小評価することはできないが、それでもソ連が 50 年前に比べ大きな経済的進歩を成し遂げたことは否定できないとされている<sup>32)</sup>。より注目されるのは、分業の廃棄とか完全な平等といった目標が放棄されたことに触れて、それを一種の必然として描いている点である。エリートと大衆デモクラシーの緊張関係は現代世界に固有なものだとされ、ソ連の経験は西欧にとっても無縁ではないと論じられている<sup>33)</sup>。完全な平等主義の放棄を「墮落」とか「後退」として非難するのではなく、むしろ必然視しているあたりは、「親ソ的」ないし「反・反ソ」といっても共産主義の究極目標

29) この問題について詳しくは、塩川『《20世紀史》を考える』第11章参照。

30) Carr, *What Is History?*, pp. 120-127 (邦訳 187-198 頁)。

31) E. H. Carr, *1917: Before and After*, Macmillan, 1969, p. 20 (邦訳『ロシア革命の考察』みすず書房, 1969 年, 30 頁。2013 年の新版もあるが、ここでは旧版を利用)。

32) *Ibid.*, pp. 7-8 (邦訳 15-16 頁)。

33) *Ibid.*, pp. 22-25 (邦訳 33-36 頁)。

へのコミットとは距離をおいている。

このような展望を、同じくロシア革命 50 年に際して盟友ドイッチャーが書いた著作と比べるなら、二人の個性の差が明らかとなる。ドイッチャー著の基調は『未完の革命』というタイトル——邦訳書では副題になっている——に示されている。ロシア革命が本来掲げた目標が現実のソ連では実現に程遠いことを指摘しつつ、その目標を達成するための試みは今なお続いているという考えが、その基底にある<sup>34)</sup>。この本へのカーの書評は、基本的には肯定的な評価を示しつつも、いくつかの点で微妙な違和感を表明している。一つには、平等化の進展に関するドイッチャーの楽観的展望への懐疑であり、もう一つは対外政策におけるレーニンとスターリンの異同に関わる。カーは、レーニンが塀の上で片側に軽く傾いたところをスターリンはドシンと落ちてしまったという比喻を用いて、両者は確かに違うとはいえ、塀の上にいつまでもとどまり続けることは不可能だった以上、スターリンにもそれなりの言い分があっただろうという論じ方をしている。続いて独ソ不可侵条約について、これを非難するのは容易だが、その非難はどういう根拠に基づくのかと問いかけて、スターリン非難に議論を集約する傾向に疑問を投げかけている<sup>35)</sup>。この少し前に書かれたドイッチャーのトロツキー伝への書評でも、全体としては高い評価を示した上で、いまや 20 世紀の経験の光に照らしてマルクス主義の諸原理を厳しく再検討する時期が来ており、トロツキーの悲劇は古典的マルクス主義がもはや十分でなくなった世界における古典的マルクス主義者だったことにある、という観点を示している<sup>36)</sup>。これらの批評は、カーがドイッチャーほど深くマルクス主義にも革命的理念にもコミットしていなかったことを示唆している。

ドイッチャーが 1967 年 8 月に死去すると、カーは直ちに追悼文を書き（これも『ロシア革命の考察』に収録）、2 年後には、ドイッチャーの評論集『異端者と裏切り者』第 2 版への序文を書いた。前者は追悼文という性格上、故人の美点を称えることに終始しているが、後者では二人の間の差異にも触れている。ドイッチャーがカーの大著に寄せた書評（前注 21）への回答として、彼は次のように書いている。ドイッチャーはカーが理念やユートピアを軽視していると批判しており、そのような偏りがあるなら自分はそれを正さねばならないが、ドイッチャーは逆の方向に傾いているのではないか。その具体例として、ラパロ条約交渉時（1922 年）の独ソ関係と独ソ不可侵条約（1939 年）の間に連続性の要素を見ることはできないというドイッチャーの指摘が挙げられる。1922 年と 39 年の間に大

34) I. Deutscher, *The Unfinished Revolution, 1917-1967*, Oxford University Press, 1967（邦訳『ロシア革命五十年——未完の革命』岩波新書、1967 年）。

35) Carr, *1917: Before and After*, pp. 172-173, 174-175（邦訳 243-244, 245-247 頁）。

36) *Ibid.*, pp. 165-166（邦訳 234 頁）。

きな違いがあるのは事実だが、もしドイッチャーがラパロ交渉時のやりとりに関わるドイツのアルヒーフ資料を読んでいたら、あれほど強く断絶面ばかり書くことはなかっただろう。こうしてカーは最後まで二人の間の差異を意識していた。もっとも、同じ文章の末尾でカーは次のように述べて、ドイッチャー的立場への一定の共感を示している。スターリン死後の15年の間に起きた変化は、スターリンの全体主義によって革命が凍結してしまったというシニカルな見方を反駁しているように見える。革命を経験した力強い国民が単調な停滞に落ちてしまうということはあるまい。革命精神およびそれを育んだユートピア的ヴィジョンが完全に消え失せてしまうということはあるまい。そうだとしたらドイッチャー流の楽観主義にも根拠があったということになるだろう<sup>37)</sup>。ここでのカーは、自分とドイッチャーの間の差異を意識し続けると同時に、後者に賛同してもよいのかもしれないという両義的態度を示している<sup>38)</sup>。

歴史の評価が現状認識と相関関係にあることはカー自身が繰り返し強調しているところだが、ドイッチャー的な理想主義への評価は、当時のソ連・東欧圏における改革可能性をどう見るかという問題とも関わりをもっていた。そのことは、いま紹介したスターリン後のソ連の変化可能性への言及にも示されている。これらの文章が公刊されたのは1967-69年のことだったが、それを挟む1968年には、チェコスロヴァキアで「プラハの春」と呼ばれる大規模な改革の動きがあり、8月にはワルシャワ条約機構軍がチェコスロヴァキアに侵攻して、改革運動を押しつぶした。この時期のカーは時事的問題について発言することをやめており、公けの場で態度表明をしてはいないが、ハスラムの伝記に引用されている長文の私信は、彼の反応を物語るものとして興味深い。

軍事介入への評価が否定的なのは当然だが、カーの反応にはいくつかの要素があり、それらを統合的にまとめ上げるのは難しいと自ら嘆いている。第一に、ソ連の政策に革命的要素がほとんどなくなり、単なる大国になりおおせたこと、特に軍が決定的な役割を演じていることへの落胆がある。第二に、チェコスロヴァキアの側に同情するのは当然だとしても、その感情的思い入れはあまり強くないということ自認している。カーはこれまでも国際政治において小国が大国によって翻弄される例を多数観察し、それは不幸なことだとはいえ、国際政治とはそういうものだという醒めた目をもっていたから、感情的に同情しても始まらないという気分があったように見える。第三に、白人の小国——ここではチェ

37) E. H. Carr, "Introduction," to Isaac Deutscher, *Heretics and Renegades and Other Essays*, second edition, 1969, pp. 3-4, 6.

38) 溪内謙はこの両義的な文章のうち、カーのドイッチャーへの接近を示す部分を特に重視している。「E・H・カー氏のソヴィエト・ロシア史研究について」(カー『ロシア革命——レーニンからスターリンへ、1917-1929年』岩波現代文庫版)、293-294頁。

コスロヴァキア——が蹂躪されたときには大声で抗議するのに、非白人が迫害されても見て見ぬふりをするという傾向が欧米諸国にはあり、それは偽善だという感覚が表明されている。その点、ヴェトナム戦争についてもチェコスロヴァキアについても同様に抗議する青年たちの運動は英米の政府よりもずっと尊敬に値するとも書いている。そして、国際関係と道徳性という難問に取り組んで長くなるが、この問題が単純明快に見えたのはほんの短時間だったと述懐している<sup>39)</sup>。結論はあまり明快でないが、沈鬱な気分だったことは明らかである。

先に触れたように、スターリン死後のソ連がともかくも変化の兆しを見せていることがドイッチャー的なユートピア理念にカーが共感を寄せた背景にあったが、チェコスロヴァキアへの介入後のソ連における保守化は、そうした期待感に背くものだった。革命を経験した力強い国民が単調な停滞に落ち着いてしまうということはあるそうにないという予見ないし期待に反して、その後しばらくのソ連は、後に「停滞の時代」と特徴付けられることになる。そういう中で、それでも当時のソ連の中に改革可能性を見る議論を提起する書物が1973-74年の英語圏で相次いで発表された。スティーヴン・コーエンのブハーリン伝およびモシェ・レヴィンの『ソヴェト経済論争の政治的底流』がそれである<sup>40)</sup>。前者はそれ自体としては歴史研究であって現状に直接関わるものではないが、その主題設定自体に、ブハーリン路線——市場を利用し、穏やかな方法で漸進的に社会主義建設を進めようとする——をスターリン体制へのオールタナティヴと捉える観点が示されている。同様の観点をより一層明示化したのが、現代における経済改革論争の歴史的起源としてブハーリンとネップ（新経済政策）を位置づけたレヴィンの著作である。

カーはこの両方の書物に書評を書いているが、その評価は、ブハーリンに対しても両著者に対しても相当辛口である。カーによれば、ブハーリンは個人としては好人物だったが、好人物がよい政治家になれるというわけではない。レーニンとはテロと無慈悲な弾圧なしでは済まされなかった革命と内戦の指導者だったし、トロツキーは子山羊の手袋をはめて革命をやることはできないという有名な文句を吐いた。これに比して、ブハーリンは心優しい人物だったが、そういう人物が革命の渦に巻き込まれたのは不運というほかない。しか

39) Haslam, *op. cit.*, pp. 250-251 (邦訳 372-373 頁。若干の誤訳がある)。カーから離れた余談となるが、アメリカのヴェトナム戦争とソ連のチェコスロヴァキアへの軍事介入の双方に抗議すべきだという考えは、当時、日本の知識人たちが発表した共同声明の基調にある発想と似ている。『世界』1968年10月号（この共同声明のテキストは坂本義和の手になるものであり、『坂本義和集』第2巻、岩波書店、2004年にも収録されている）。

40) Stephen Cohen, *Bukharin and the Bolshevik Revolution: A Political Biography, 1888-1938*, Alfred A. Knopf, 1973 (邦訳『ブハーリンとボリシェヴィキ革命』未来社、1979年)、Moshe Lewin, *Political Undercurrents in Soviet Economic Debates: From Bukharin to the Market Reformers*, Princeton University Press, 1974.

し、農民への強制なしで済まそうとするブハーリンの政策は成功可能性を欠いており、彼がスターリンへのオールタナティヴたりえたなどと考えるわけにはいかない。現代のソ連で経済改革について論じる人たちがブハーリンに依拠するなどということはありそうにない。トロツキーは今なおソ連にとって生きている敵だが、ブハーリンは単純に忘れられた存在に過ぎない、というのがカーの評価である<sup>41)</sup>。

「もしスターリンではなくブハーリンが勝者となっていたなら、その後のソ連の歩みはもっとよいものになっていただろう」という発想がコーエンやレヴィンの背後にあり、「未練史観」を無意味とするカーがそれに我慢できなかったのは自然である。もっとも、先にも触れたように、「未練史観」の拒否は「歴史における if」の排除を意味するわけではない。コーエンやレヴィン流の考えを否定するということは、「もしブハーリンが勝ったとしても、しょせん大したことはできなかったろう」と考えることを意味し、これはこれで一種の if-history だからである。もう一つ特徴的なのは、スターリンの最大のライヴァルはトロツキーであってブハーリンではなかったとする評価である。これはトロツキー伝を代表作としたドイツチャーへの共感のなせるわざとみることができる。カーがこのように書いてから十数年後にソ連でペレストロイカが始まったとき、改革構想の歴史的源流としてトロツキーを思い起こす議論はほとんどなく、むしろ一種のブハーリン・ブームが生じたが(後述)、そのような展開はカーの予想の範囲外にあった。

30年近くにわたって書き継がれた大著は、1978年に最終巻(『計画経済の基礎』第3巻第3分冊)が出ることで完結した。この最終巻の序でカーは、欧米におけるソ連観の変遷を次のように振り返っている。1920年代には、ソ連の現実と比較的静かな幕間だったにもかかわらず、欧米では激しい反ソ主義が支配的だった。30年代になると、ソ連では農業集団化やテロルの悲劇が始まったにもかかわらず、西側では無批判なソ連賛美が高まった。カーが大著執筆を決意した大戦直後には、「大連合」による協力関係が維持されるとの期待があったが、大著第一巻の出た1950年はまさに冷戦の絶頂だった。56年のスターリン批判およびフルシチョフの雪融けは歴史家にとって好適な穏和な環境を生み出したが、それは10年くらいしか続かず、68年を境に再び激しい対抗関係に移行した。こうした短期変動の繰り返しの中で、自分はできるだけそうした動きから自分を切り離そうと努めてきたが、それがどこまで成功したかは自分で判断すべきことではない。ともかく自分はロシア革命を、フランス革命についてと同様、真っ白でもなければ真っ黒でもないも

41) レヴィン著への書評はノーヴ著への書評と組み合わせた形で、またコーエン著への書評は単独で、いずれも『ナポレオンからスターリンへ』に収録されている。Carr, *From Napoleon to Stalin*, pp. 103-107, 154-164 (邦訳 146-151, 207-222頁)。

のとして描こうとしてきた。このようにカーは自己の研究経過を振り返っている<sup>42)</sup>。

同じ巻の末尾におかれた終章は、この巻の主題が対外関係であるという事情もあって、世界革命の展望が後退したことを重視し、その中で生まれた「一国社会主義」論および「上からの革命」が革命の性格に微妙な変化をもたらしたことを論じている。先進国革命の展望はほとんどなくなる一方<sup>43)</sup>、リベラル・デモクラシーの定着した西欧諸国では反感を呼ぶような方法も後進的な非資本主義諸国では受容される余地があり、ロシア革命の影響は後者でより強く感じられ続けた。ロシア革命の目標は達成されるには程遠く、その記録は欠陥だらけだが、それでもそれは持続的な影響を世界中に及ぼしている、というのが結びの言葉である<sup>44)</sup>。30年間にわたって精力を注ぎ込んだ主題が、時間を隔てても無意味化することなく、どんなに不完全であっても歴史的意義を保持しているとカーが考えたのは自然である。もともと、ここでいう世界的影響力の中身はあまり明確ではなく、西欧諸国ではほとんど忘れられても後進的な非資本主義諸国ではまだ有意義だろうという漠然たる予感にとどまっている。

大著を書き上げた直後に、カーは『ニュー・レフト・レビュー』誌編集者ペリー・アンダソンのインタビューに応じた(1978年)。同誌にはドイッチャーの影響があったし、ドイッチャー未亡人のタマーラとも協力関係があったから、カーと同誌には広い意味での親近関係があり、だからこそインタビューに応じたと考えられる。それでいながら、彼はニュー・レフトに対してかなり批判的でもあった。このインタビューで彼は、右派からのヒステリックな反ソ宣伝に強く反撥する一方で、ソ連についても西欧諸国についても社会主義へと向かう歩みが続くという展望には悲観的であり、ユーロ Kommunismusにも『ニュー・レフト・レビュー』誌にも積極的に与する気分になれないことを明らかにしている<sup>45)</sup>。先に触れたように、コーエンやレヴィン流の考えを否定するということは、当時

42) E. H. Carr, *Foundations of a Planned Economy, 1926-1929*, Volume Three-III, Macmillan, 1978, pp. vii-x. なお、この序には、『一国社会主義』冒頭で述べた歴史の連続性はやや強調されすぎていたという個所があるが、詳しい説明を伴っておらず、どの程度、どういう連続性／断絶を念頭におくのかという問題に立ち入っていない。溪内謙はこの個所に重大な意味を読み込んで、カーがドイッチャーの批判を全面的に受け入れて、見解を大きく変えたかに解釈している(前掲論文, 295頁)。しかし、カーの「自伝的覚書」には、大著執筆の初期以降、いくつかの点でバランスは変化した、全体にわたる見解はかなり一定しているとある。Carr, "An Autobiography," p. xx (邦訳 59頁)。

43) この関連で、カーはスターリンが1918年の時点で西欧には革命運動などないと発言してレーニンから批判されたことに言及しているが、それに続く個所では、その後の西欧諸国では革命運動の展望がなくなっていったことを指摘し、結局のところ、そうした事態はスターリンの1918年の発言を——少なくとも当面は——正当化することを助けたと論じている。Carr, *Foundations of a Planned Economy, 1926-1929*, Volume Three-III, pp. 1018-1019. 溪内謙はこのうちのレーニンとスターリンの相違という部分にもつばら注目し、カー自身が先進国革命の可能性について悲観的になっていった点は軽視している。前掲論文, 295頁。

44) Carr, *Foundations of a Planned Economy, 1926-1929*, Volume Three-III, pp. 1017-1021.

45) Carr, *From Napoleon to Stalin and Other Essays*, pp. 267-275 (邦訳 323-336頁)。

のソ連内で秘かに改革を志向する動き——とりわけ政治的自由の拡大および経済面での市場利用論——が高まっているのではないかという観測についても消極的だったことを意味する。カーはまた、西欧での社会主義運動の進展についても悲観的だった<sup>46)</sup>。ハスラム著にも、カーが内心で「ニュー・レフトの政治的ナイーブさ」に激しく苛立っていたという紹介がある<sup>47)</sup>。

1960-70年代の欧米諸国および日本では、スターリン批判後の情勢の中で、様々な種類の「ネオ・マルクス主義」や「社会主義改革」論が提起されたが、それらとの対比でいうなら、カーは「先進国革命」論者でもなければ、疎外からの解放を重視する「マルクス主義とヒューマンイズムの結合」論者でもなかった。しいていえば、第3世界への期待が大きな位置を占めている——ロシア革命を第一段階とする世界革命の完成段階は植民地人民の反乱という形をとるといふ仮説を真剣に検討すべきだとしている<sup>48)</sup>——が、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の具体的な分析に基づいた議論ではなく、ソ連にも西欧にも期待を持たない以上、第3世界に期待を託すほかないという消極的な性格のものであるように見える。

最晩年の自伝的覚書（1980年執筆）の末尾には、一種の信仰告白めいた文章があり、そこでカーは次のように書いている。人間を冷笑主義者とユートピア主義者に分けるなら、自分は後者の方を好む。西欧社会については、劇的な崩壊ではないまでも没落と衰退以外のいかなる見通しも予見することができない。しかし、今はまだ見えない新しい可能性が水面下で始まりつつあると信じる。それは立証できないユートピアだ。マルクスの洞察は巨大な意義をもっていたが、その展望が科学的に証明可能だと考えるのは幻想だ。現代のわれわれはマルクスやレーニンよりも先に進めるだろうが、ユートピアを明確にすることができないわけではない。それは「社会主義」と呼ぶべきだろうし、その限りでは自分をマルクス主義者だということができるが、その内容を定義できないばかりでなく、それが西欧プロレタリアートによって担われるとは思えないと考える点で、自分はマルクス主義ではない<sup>49)</sup>。国際政治における「リアリスト」として知られるカーがユートピア主義に肯定的に言及しているのが目を引くが、実は、これは特に新しいことではない。もともと『危機の20年』もリアリズムのみを一方的に説いたわけではなく、ユートピア主義とのバランスをとろうとした著作だった。言ってみれば——カー自身がこういう言葉遣いをしてい

46) 西欧先進諸国における社会主義運動に関する悲観的な見解は、早くも1960年段階で書かれたコールの著書への書評に見られる。Carr, *From Napoleon to Stalin and Other Essays*, pp. 219-224 (邦訳 267-274頁)。

47) Haslam, *op. cit.*, p. 285 (邦訳 421-422頁)。

48) Carr, *From Napoleon to Stalin and Other Essays*, p. 275 (邦訳 335頁)。

49) Carr, "An Autobiography", pp. xxi-xxii (邦訳 60頁)。



るわけではないが——リアリズムは「クール・ヘッド」、ユートピア主義は「ウォーム・ハート」を意味し、学問的認識にとっては前者が不可欠だが、人間としては後者も不可欠だという発想がカーにはあり、そうした発想は『新しい社会』や『歴史とは何か』にも見てとれる。そこでは、「歴史の進歩」への信頼が人間は希望なしでは生きていけないという観点から説かれていたが、それは学問的論証というよりは一種の信念ないし信仰告白としての性格をもっている<sup>50)</sup>。「自伝的覚書」ではそのような信念としてのユートピアが社会主義と結びつけられているが、それは、少なくとも見通しうる限りではソ連内でも西欧でも実現に向かって進みそうにないという限定付きのものである<sup>51)</sup>。

### 3. 『ロシア革命——レーニンからスターリンへ』

大著を書き終えたカーは、その内容を圧縮して一般読者向けの書物とする作業に直に取り組んだ。その産物が『ロシア革命——レーニンからスターリンへ、1917-1929年』(1979年)である。もともと大著のダイジェスト版たるこの書物の更なるダイジェスト版をつくるのは、ほとんど骨と皮だけの貧相なものしか生まないことを運命づけられているが、ともかく主だった内容およびその特徴を簡単にまとめてみたい(なお、本節では書物の流れに沿ってその内容を紹介するので、該当頁指示は省略する)。

まず第1章は十月革命論であり、終章とあわせて、対象時期(1917-29年)の大きな特徴や位置づけを考察している。その内容は、これまでにカーが論じてきたことの集大成ともいえるべきものである<sup>52)</sup>。冒頭近い個所では、1914年の第一次世界大戦勃発がそれ以前の時代の終わりを画し、ロシア革命はそうした世界史の変動の結果でもあれば原因でもあるという持論が述べられている。続いて、ロシア革命には世界的な意義と特殊ロシア的な条件に根ざした面の双方があると指摘され、後者に関連して帝政ロシアの後進性、およびその中で19世紀末以降に進行した工業化の過程が簡単に説明されている<sup>53)</sup>。後進的口

50) Carr, *What Is History?*, pp. 113, 126-127 (邦訳 177, 197 頁)。また、塩川『《20世紀史》を考へる』236-237 頁参照。

51) 溪内謙はこの両義的な文章から、カーが自己をユートピア主義者、社会主義者、マルクス主義者と特徴付けた部分に力点をおいて紹介している。前掲論文、306 頁。

52) この2年前のロシア革命60周年時にカーが書いた論考「現代史とロシア革命」(『世界』1977年8月号)は、この小著の第1章および終章の準備稿ともいえるべきものであり、かなりの部分がそのまま再現されている。

53) この本ではあまり詳しく触れられていないが、ジョージ・フィッシャーのロシア・リベラリズム論への書評(1958年)は、カーが帝政ロシアにおけるリベラリズムの成功可能性をきわめて低く評価していたことを示している。Carr, *From Napoleon to Stalin and Other Essays*, pp. 60-67 (邦訳 85-95 頁)。これは、ソ連時代に関してプハーリンおよびネップ継続の可能性について低い評価をしたことと呼応関係にある。

シアで起きた革命は、1905年の第一革命にせよ、1917年の二月革命にせよ、専制に対するリベラルの反乱という要素と労働者の反乱の要素という二重性をもっており、そのためマルクスの歴史図式でいう「ブルジョア革命」と「プロレタリア革命」の相互関係という問題が生じた。当面の主要課題は前者にあり、後者は将来の展望だと考えるか、それとも前者から後者への急速な転化が課題と考えるかという選択が問題となる中で、後者を説くレーニンの主張<sup>54)</sup>は、最初のうち少数派だったが、急速に影響力を増大させた。そういう革命のさなかに執筆された『国家と革命』は、国家の急速な死滅を展望し、党のことはほとんど触れないもので、レーニンの著作の中で最もユートピア的なものという評価が与えられている。ここで「ユートピア的」という言葉は、とりたてて肯定的もしくは否定的な含意があるわけではなく、革命の高揚時にはこうした発想が大きな役割を果たすものだという認識を示しているように見える。

十月革命時に発せられた一連の布告に関しては、古い国家が一掃されつつある熱狂の中では誰も新国家建設の問題に直面しようとはしなかったという指摘がある。世界革命が近いという期待の中で、革命政府の権威の及ぶ空間的範囲も不明確であり、その政権がどのようにしてその目標を達成するかは将来の問題として残されていた。旧政府の打倒は容易だったが、自らがそれにとって代わり、新しい社会秩序を建設することはそれよりもはるかに手強い課題だったとの指摘で第1章は閉じられている。

第2章と第3章では、1918-21年の干渉戦・内戦および戦時共産主義が論じられている。これがソヴェト政権にとって生死をかけた闘いの時期だったことはいうまでもない。世界革命の早急な到来という願望は実現せず、ソヴェト・ロシアは他の諸国家と並び立つ一つの国家という位置を占めざるを得なかった。しかも、諸外国との関係は厳しい軍事対決であり、国内戦とも相まって、形成期のソヴェト政権は軍事最優先という条件下で生き延びなければならなかった。革命政権とその反対勢力は、一方の残虐行為が他方の報復行為を強めるなかで「赤色テロル」と「白色テロル」の応酬を展開した。そういう環境下でとられた経済政策としての「戦時共産主義」については、緊急事態へのやむを得ざる対応なのか、それとも共産主義的目標へ向かっての突進なのかという解釈上の論争を生んだことが指摘されている。

続く第4-8章はネップ（新経済政策）の前半期（およそ1925年頃まで）を取り扱って

54) ブルジョア革命がプロレタリア革命へと連続的に転化するという永続革命の理論は、元来トロツキーのものだった。1917年のレーニンが事実上トロツキーの考えに歩み寄ったといえるかどうかという問題は第1章では直接論じられていないが、第8章に簡単な言及がある。また、ドイツチャーのトロツキー伝への書評も参照。Carr, 1917: *Before and After*, pp. 143-144 (邦訳202-203頁)。

いる。前章末尾で触れられたように戦時共産主義の解釈が論争的だったことは、それにとって代わったネップの解釈における論争性につながった。戦時状況下で余儀なくされた一時的政策の放棄（＝一種の正常化）なのか、むしろネップの方が余儀ない後退であり、やがて放棄されるべきものなのかという問題である。いずれにせよ、当面は商品交換を認め、農民や小規模商人に譲歩する政策をとるほかなかったが、そのような経済的譲歩は政治面での引き締めを伴った。共産党内においては「分派」が禁止され、共産党以外の政党（主にエスエルとメンシェヴィキ）はネップ初期に粉碎された。国家制度としては、1922年末にソ連邦が結成され、23年のソ連憲法採択（翌年に正式承認）で統治構造が確定された。共産党機構の整備とも相まって、国家権力は1917年の破壊局面から転じて、中央集権的の制度の確立へと向かった。

ネップ導入はある程度の経済回復をもたらしたが、失業の増大をはじめ、望ましくない副産物も伴っていたし、復興のアンバランスさは前途への不安を招いていた。そうした中でレーニンが1922年5月に病気に倒れ、24年1月に死去したことは、最高指導部内での権力闘争を招いた。そこでは、トロツキー、ジノヴィエフ、カーメネフ、スターリンといった最高指導者たちの野心に基づく抗争と、経済をはじめとする政策上の分岐とが複雑にからみあっていた。その背後には、党員数の急増と党機構官僚制の確立に伴う共産党の性格変化があった。下級党組織の指導を管轄する「書記長」というポストに就いていたスターリンがその権力を増大させたのは、そのあらわれだった。この時期に提起された「一国社会主義」論は、それ自体としてはあまり実質的な意味をもつものでなかったが、心理的には大きな意味をもった。世界革命の展望が後景に退き、後進的ロシアでの経済建設が主要課題とされるようになる中で、経済政策の選択が重要性を増したが、この段階ではまだそれは政治闘争と直結しておらず、どのような帰結に至るかは未決だった。

第9章と第10章は1920年代半ばの対外関係を対西方と対東方に分けて論じている。西方では、ソ連同様にヴェルサイユ体制から疎外されていたドイツとの友好関係——それはドイツにおける共産主義運動への弾圧によっても妨げられなかった——が最も重要であり、秘密軍事協力を伴ってさえた。ドイツが1925年のロカルノ条約によって西欧世界に取り込まれるようになると、独ソ関係の親密度は下がったが、それでも最大のパートナーであることは変わらなかった。これに対し、英仏との関係はより緊張含みであり、一応の国交樹立後も、1927年の英ソ緊張に象徴される対抗関係が持続した（アメリカはこの時期にはまだソ連と国交をもたなかった）。西方の「帝国主義諸列強」との関係が思わしくない中で、ソ連は東方の諸民族・国家へと目を向けたが、「ブルジョア民族主義」勢力と共産党の関係をどう調整するかは難問として残った。中国における第一次国共合作は大きな希望をいだかせたが、蒋介石による共産党への大弾圧（1927年）は痛烈な打撃となった。

トルコ、ペルシャ（イラン）その他の国との関係では、それぞれの国内における左翼運動よりも政権との提携関係維持が優先された。なお、後の章のことを先取りすることになるが、20年代末の対外関係を主題とする第18章では、第9・10章で触れられた対外政策上の矛盾が20年代末には一層深刻になったことが論じられている。

第11章から第14章にかけては、ネップ後半期が扱われている。先ず、「計画化」——この概念は社会主義とは別個に発生し、特に第一次大戦期のドイツで発展し、第二次大戦後の「開発経済学」に連なっていくものと捉えられている——が徐々に進展していく過程が論じられる。困難な条件下での工業化と計画化は健全財政主義と両立困難であり、農民の宥和および市場経済維持を柱としていたネップの存続を疑問にさらしたが、そのことは経済政策選択を重大な政治問題とすることになった。とはいえ、政治家たちの抗争と経済専門家たちの論争は直接対応する形で進行したわけではない。政治家たちは権力闘争を有利に進めるため、時期に応じて異なる政策を主張することがあったし、態度を明白にすることを避けたりもした。最初のうち正面对決を避けていたトロツキーは、次第に明確な反対派の立場に追い込まれた。他方、実務を重視するスターリンは特定の政策へのコミットを避けながら、巧妙に自己の立場を固めていった。1927年12月の第15回党大会は反対派の敗北の仕上げとなり、トロツキーは国内での追放処分——1年後には国外追放——にあう一方、他の反対派活動家たちは分解していった。

党内闘争に決着がつくのと時を同じくして、穀物調達危機が表面化し、いわゆる「非常措置」が広く適用された。これは農民との合意を重視するネップの枠組みを揺るがす意味をもったが、そのことは最初のうち公言されず、「非常措置」はあくまでも一時的なものと説明された。しかし、いったん強硬措置が発動されると、農民と当局の対抗は不可逆的に高まっていった。農村共同体の決定という形式をとって穀物調達を強行する「ウラル＝シベリア方式」がとられるようになったのは、そのあらわれである。農業面の危機は、工業面における強行突破方式の強まりと対応していた。そのことは労働組合に対する締め付け、「ブルジョア専門家」への警戒、そしてゆっくりしたテンポでの工業化を説く「右派」へのイデオロギー攻勢を伴った。このようなネップの危機がより公然たる形をとるのが次の時期である。

第15章から第17章にかけては、直前の部分を受けて、いよいよネップが終焉を迎える20年代末——部分的には30年代初頭にも及ぶ——を扱っている。一言でいえば、いわゆる「上からの革命」およびその帰結としてのスターリン体制成立の時期である。工業面では、第1次5カ年計画作成が本格化する中で、穏健論が「右派」的なものとして退けられ、より野心的な計画が採択された。これは経済を市場に委ねることなく指令によって運営するという発想の優位化を意味した。野心的な目標はある意味では非現実的なものだったが、

見方によっては、そうした極度の楽観主義が重工業化の推進力となったとも言えるという微妙な評価が示されている。穀物調達は依然として困難な課題だったが、抵抗する農民に「クラーク（富農）」というレッテルを貼り、その抵抗を排除して集団化を推進する方向に政策は動いていった。「クラーク撲滅」「全面的集団化」という目標は最初から明示されたわけではなく、なおもジグザグを伴っていたが、1930年初頭に絶頂に達した（その直後に、またも一定の後退があったが、これは混乱の責任を末端活動家に押しつけた上で、再度の攻勢に乗り出すための息継ぎだった）。この農業集団化は「ソヴェト史に汚点を残す悲劇の一つ」と評価されている。このような経済政策上の強行突破は、政治面における反対派の全面的排除、独裁制の様式の確立を伴った。20年代にスターリンと対抗していた反対派活動家の多くは、スターリンの政策転換を歓迎して政権に接近した。他方、20年代にスターリンの同盟者だったブハーリンらの「右派」は無力をさらけ出して、その地位を低下させた。ちょうどこの時期にスターリンの50歳の誕生日がやってきたことは、個人崇拜の気運を高める契機となった。彼の粗野で恣意的な権力行使スタイルはその後にも拡大し、ソ連史に大きな汚点を残したが、そうした統治のもとで後進的ロシアの工業化・近代化が進展したことも事実であり、後世におけるスターリン評価のアンビヴァレンスのもととなったと指摘されている。スターリンはピョートル大帝以来ロシアに現われた最も残酷な専制者であり、また偉大な西欧化推進者だったというのがカーの評価である<sup>55)</sup>。

終章たる第19章では、いったん革命直後にさかのぼり、ロシア革命が混合的な性格をもっていたことが確認される。レーニンが社会主義の基礎となるべき条件が戦時中のドイツで生まれたと考え、それを「国家独占資本主義」と名付けた。それに倣ったソ連の計画化は、資本主義への挑戦である以上、社会主義でないとは言えないが、マルクスのいう「生産者の自由な連合」ではなかった。ソヴェトの産業革命と農業革命は労働者たち自身の事業ではなく、「上からの革命」だったし、それを遂行したスターリンの党は、その後ますますあからさまに独裁的になっていった。目標が社会主義的と称されるとしたら、それを達成するために使われた手段は社会主義の正反対だった。その後の過程は矛盾に満ちており、数多くの惨禍——但し、そのすべてがスターリン独裁のせいではなく、ドイツから仕掛けられた戦争のせいでもあった——を伴ったが、1960年代までには工業化・機械化・計画化の成果が熟しはじめた。いろいろな遅れがあるにしても、生活水準は向上したし、スターリンの抑圧も除去された。体制の厳しさと残酷さを否定することはできないが、その成果もまた現実的だった、というのが国内面に関する総括的評価である。続いて、国際面

55) 『西欧を衝くソ連』では、ピョートルとスターリンを比較するのは適切でないと言われていたが (Carr, *The Soviet Impact on the Western World*, p. 109; 邦訳 208 頁)、ここではその観点を翻している。

での評価が述べられているが、この個所は先に紹介した大著最終巻終章の末尾と同じ内容のものである。一言で言って、西欧の労働者階級はソ連の経験を受け入れないだろうが、後進的な非資本主義諸国ではその反響はまだ続いているという観点である。

全体を振り返っていうなら、本書は政治制度、権力闘争、工業と農業にわたる経済政策および経済実体の動向、社会および文化の動向、西方と東方にわたる外交政策および国際共産主義運動といった多岐にわたる論点を巧みにかみあわせ、革命後十数年のソ連の軌跡を多角的に、かつ手際よく描き出している。そこで起きたことの多くは、結果的に言えば、革命時に熱狂的に期待された願望とはかけ離れたものだった。その意味では『ロシア革命』というタイトルはややミスリーディングであり、むしろ革命後の現実のプロセスがいかにして当初の期待から離れていったかを叙述した書物だという観もなくはない。だが、カーはそこに「裏切り」「墮落」「後退」といった言葉を付けることなく、どちらかといえば淡々とした歴史叙述に徹している。あちこちの個所で、政治家の権謀術数や首尾不一貫性、結果としての大量の犠牲や残虐性などが語られているが、それが避けられたはずだというニュアンスがこめられているわけではない。『歴史とは何か』でイギリスの産業革命やインドの植民地化も巨大な惨禍を伴ったが、それでも進歩だったとした観点が、ここでも引き継がれているように見える。

#### 4. カー死後、そしてソ連消滅後

カーは大著と小著を書き終えた後、80歳代後半に入りながら休みもせず、1930年代のコミンテルン史に取り組んで、『コミンテルンの黄昏』および『コミンテルンとスペイン内戦』を書き（ともに死後の刊行）、1982年に90才で死去した。その数年後に、ソ連でペレストロイカが始まり、更に数年後にはソ連国家そのものが消滅した。この間における歴史の変動は巨大なものであり、その中で、死後のカーへの評価も種々の変化をこうむった。

ペレストロイカの一時期、ソ連ではネップおよびブハーリン評価が急激に高まった。そのすべてが手放しのブハーリン賛美というわけではなく、いくつかの留保を伴いながらではあるが、とにかくスターリン体制への重要なオルタナティブとしてネップおよびブハーリン路線を想定する議論が広まった<sup>56)</sup>。カーと協力関係にあった歴史家ダニーロフもその一角をなした<sup>57)</sup>。将来のソ連の歴史家がブハーリンを再評価することはないだろうと

56) 塩川伸明『終焉の中のソ連史』朝日新聞社、1993年、補論B参照。

57) ヴェ・ベ・ダニーロフ「協同組合・集団化・ペレストロイカ」東京大学『経済学論集』第54巻第3号、1988年、130-136頁。また、R. W. Davies, *Soviet History in the Yeltsin Era*, 1997, pp. 14-16(邦訳『現代ロシアの歴史論争』岩波書店、1998年、24-27頁)、奥田央「ダニーロフ、ヴェ・ベ——1920年代ロシア農民史研究のために」(1)

いうカーの予見は外れたことになる。もっとも、まもなくそのブハーリンも、レーニンやトロツキーともども投げ捨てられ、どのような潮流にもせよおよそマルクス主義・社会主義と結びつくものすべてを否定する気運が、その後のロシアでは主流となった。

ソ連解体後、社会主義総否定論ともいべき風潮が高まる中で、冷戦期に対ソ強硬論の代表格だったリチャード・パイプスは概説的なロシア革命論で、自らの先見の明を誇る調子で、次のように書いた。ソ連史は膨大な規模で種々の惨禍を生みだしたが、そのような前例をみない惨禍を、感情に動かされることなく見ることができるだろうか、また見るべきだろうか。歴史は怒りと熱狂をもって書かれねばならない<sup>58)</sup>。ここでパイプスは批判の対象を名指していないが、カーが主要標的として念頭におかれているのは確実である。

ロシア革命の世界史的意義を説き続けたカーの見地がソ連解体後の情勢下で不利な位置におかれるようになったのは、特に驚くべきことではない。もっとも、だからといって彼の業績が全面的に否定されたり、忘却されたりしたというわけではない。1999年にはハスラムによる浩瀚な伝記が出て、彼への関心を再び高めた。これと相前後して、国際政治学(≒国際関係論)の領域におけるカーの位置を振り返る著作が相次いで刊行された<sup>59)</sup>。これらにすぐ続いて、『危機の20年』が長文の序文および各種付録を付して再刊され、『歴史とは何か』も、同様に長文の序文付きで再刊された<sup>60)</sup>。国際政治および歴史学方法論の領域で、カーを改めて振り返る議論は21世紀に入っても続々と現われており、一種の「カー・ルネサンス」とさえいえる状況になっている。これまでのところ、そうした「ルネサンス」はカーのソ連論と有機的に結びついていないが、国際政治・歴史学方法論・ソ連史研究の3分野はカーにおいて密接な一体をなしていたから、それらを総体として振り返る作業の必要性は残っている。

このような中で、日本でもカーのソ連論・社会主義論をめぐる種々の論争が起きた。カーから直接の薫陶を受けた溪内謙は、ソ連解体直後の精神的パニックとシニシズムの蔓

東京大学『経済学論集』第64巻第4号、1999年、99頁、西山克典「V・P・ダニーロフ再読——批判的継承に向けて」(II) 静岡県立大学『国際関係・比較文化研究』第10巻第2号、2012年、55頁など参照。ダニーロフはブハーリンだけでなくトロツキーの復権にも尽力したが、それは不当な非難を排除して歴史の真実を回復すべきだという一般論のあらわれであり、トロツキーの政策にオルタナティブを見るものではなかった。  
58) リチャード・パイプス『ロシア革命史』成文社、2000年、404-405頁。

59) Charles Jones, *E. H. Carr and International Relations: A Duty to Lie*, Cambridge University Press, 1998; Tim Dunne, Michael Cox and Ken Booth (eds.), *The Eighty Years' Crisis: International Relations 1919-1999*, Cambridge University Press, 1998; Cox (ed.), *op. cit.* など。塩川「E・H・カーの国際政治思想」も参照。

60) E. H. Carr, *The Twenty Years' Crisis 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, reissued with a new introduction and additional material by Michael Cox, Palgrave, 2001。(日本でも、井上茂による改訳版が1996年、原彬久による新訳版が2011年に、いずれも岩波文庫から出た)。『歴史とは何か』の新版は、E. H. Carr, *What is History?*, with a new introduction by Richard J. Evans, Palgrave, 2001。

延の中でカーの業績は一時的に投げ捨てられかけたと指摘した上で、その後の時間の経過の中で、ソ連史への全面否定と全面肯定を超えたカー的な観点が復活しようとしていると述べ、その現代的意義を強調する見地を提出した<sup>61)</sup>。他方、中兼和津次はこれに反論して、「カーや溪内が高く評価する「計画」の思想」はロシア革命の産物ではないし、いまでは多くの当事者たちによって投げ捨てられていると論じて、カー＝溪内の見解には賛同し得ないと結論した<sup>62)</sup>。本稿の見地は、ある時期以降のカーを著しくドイッチャーに引きつけて解釈する溪内とも、カーと溪内の観点を同一視する中兼とも異なるが、いずれにしても、カーのソ連史論・社会主義論の評価は、ポスト社会主義という今日の情勢の中で、なおも人々の関心を惹く論争対象であり続けている。

## おわりに

本稿はカー自身が旧時代の終わりを告げる画期と見なした1914年の第一次大戦勃発から始めて、カー死後かつソ連解体後の今日に至る約100年を扱ってきた。この100年をごく大づかみに振り返るなら、戦間期から第2次大戦にかけての時期は自由主義および市場経済への信頼が揺らぎ、何らかの意味での計画化への関心が高まった——必ずしもソ連型社会主義そのものの肯定ではないとしても——時代だった。これがまさにケインズの時代であり、カーの歴史観もこの時期に原型が形成された。その後、両体制の競争的共存のなかで社会主義の長期的衰退傾向が始まり、遂にはソ連解体に至るという経過の中で、「計画から市場へ」というかけ声が有力になり、ハイエク・ルネサンスが生じた。これはいわば30年代の流れの逆転であり、ケインズもカーも「敗者」の側に追いやられたかに見えた。しかし、それから20年以上の時間が経つうちに、市場原理主義批判の声が高まり、世界的な長期不況もあって、一時期の市場ユーフォリアは過去のものとなった。だからといって社会主義再生の気運が高まっているというわけでもなく、一種の混迷の時代が訪れているように見える<sup>63)</sup>。

---

61) 溪内、前掲論文、299-306頁。この文章は元来、カー『ロシア革命』の邦訳が岩波現代選書として1979年に刊行されたときに付された解説の増補版であり、本文で紹介したのは2000年の補筆箇所である。

62) 中兼和津次『体制移行の政治経済学——なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』名古屋大学出版会、2010年、62-64頁。なお、中兼は「計画」の思想はもともと第一次大戦期のドイツに由来するし、その後の日本や欧米各国も採用し、「開発独裁」諸国も同様だと論じている。この指摘自体は正しいが、これは皮肉なことにカーの認識と合致している。

63) 塩川伸明「現代史の中のソ連およびロシア」塩川伸明・池田嘉郎編『東大塾 現代ロシア講義（仮題）』東京大学出版会、近刊所収参照。



いま略述したような長期的なパースペクティヴの中でいうなら、戦間期のカーは、彼が「時代の潮流」と信じるものに沿って、いわば流れに棹さして思想形成していたのに対し、戦後期、とりわけ60年代以降の彼は、むしろ時流に抗する形で大著を書き継いだと言えそうである。とはいえ、そのことは彼の仕事を単純に「時代遅れ」として片付けることを正当化するわけではない。それは二重の意味においてである。

第一に、「歴史の審判」とは、どこかの時点で「最終審」が出るものではなく、数十年ごとに「再審」にさらされる可能性をもつものと考えられる。カー自身、『新しい社会』の一節で、19世紀の評価に関して、現在（1951年）の歴史家よりも2000年の歴史家の方が有利な立場に立つだろうが、それも絶対というわけではなく、2500年の歴史家はまた別の見解を出すかもしれないと書いていた<sup>64</sup>。この筆法に倣っていうなら、1930年代に基礎を据えられたカーの歴史観とりわけ社会主義評価が1980-90年代に少数見解になったのは驚くに値しないが、それがすべての決着ということではなく、一時的に勝ち誇ったネオリベリズムが動揺する中で、市場経済についての見方も再度の変容を遂げつつある。おそらく、これから先も種々の変転が繰り返されるだろう。

第2に、歴史家を突き動かす原動力としての歴史観・世界観と、その産物たる著作そのものの評価とは区別して考える必要がある。自分の信じる「時代の流れ」に棹さすにせよ、逆に「時流に抗する」にせよ、それはあくまでも仕事の原動力ということであって、そこから生まれた仕事がどこまで高い達成をなしたかは別の問題である。1950-78年に書き継がれた大著にせよ、79年に刊行された小著にせよ、序論や結論的な部分で開陳された歴史観は、今日の若い世代にとっては理解しがたいところがあるだろうが、そのことを超えて、その内容は、対象時期のソ連史に関する最良の叙述として今なお残っている。個々の個所については、その後の研究によって乗り越えられた部分があり、今後も乗り越えられていくだろうが、全体としてみたとき、その包括性、バランスの良さ、あらゆる論点について当時可能だった限りの原資料に立脚していること、そして資料批判の厳密性といった点において、20世紀に生み出された現代史研究の最高峰の一つとしての位置を占め続けている。

---

64) Carr, *The New Society*, p. 13 (邦訳19-20頁)。

